

平成28年度第2回経営戦略懇談会 議事要旨

日 時 平成29年3月8日(水)12:00-14:00
場 所 産業技術総合研究所 東京本部 大会議室

<委員>(敬称略)

内永 ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク(J-Win) 理事長
榑原 定征 東レ株式会社 相談役最高顧問／一般社団法人日本経済団体連合会 会長
中許 昌美 地方独立行政法人大阪市立工業研究所 理事長
本目 精吾 株式会社エリオニクス 名誉会長

(ご欠席)

五神 真 国立大学法人東京大学 総長
山海 嘉之 国立大学法人筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授／国立大学法人筑波大学サイバニクス研究センター センター長／CYBERDYNE 株式会社 代表取締役社長(CEO)／内閣府 ImPACT 革新的研究開発推進プログラム プログラムマネージャー
高橋 政代 国立研究開発法人理化学研究所 多細胞システム形成研究センター 網膜再生医療研究開発プロジェクト プロジェクトリーダー
野路 國夫 株式会社小松製作所 取締役会長／経済同友会 イノベーション・エコシステム委員会 委員長
松尾 清一 国立大学法人名古屋大学 総長

<産業技術総合研究所>

中鉢理事長、金山副理事長、理事、監事、領域長、他

<懇談会の概要>

平成28年度第2回経営戦略懇談会(平成29年3月8日開催)では、産総研の「人材育成とイノベーション創出に向けた取組状況」に関する最近の取組みについてお示しし、ご審議頂きました。また、最近の研究トピックスとして、産総研発ベンチャーのNSマテリアルズ株式会社の技術と最近の事業内容について紹介しました。

<委員からの主なコメント>

- 外部人材育成は、産総研が担うべき重要な社会貢献の一つです。リサーチアシスタント制度による学生の受け入れや、イノベーションスクールにおけるOJTの取組みを評価します。イノベーションスクールの修了生については、いきなり企業に就職するだけでなく、例えば数年間産総研で研究経験を積んだ後に、産業界に出ていくことも望ましいと考えます。OB会等により、イノベーションスクール修了生の人的ネットワークを構築し、維持・発展させていくことも重要です。
- 博士課程大学院進学率が低い理由は、就職難が大きいと考えます。大学や国研(産総研)での研究と企業の必要な人材にかい離があるのではないかと思います。事業化に向けた共同研究開発を実施するためにはどういう技術者が必要されているか、など、良い技術者の交流の中に解決方法があると思います。
- 人材育成の「裾野の拡大(地方との連携)」には公設試を活用し、「掘り下げ(研究の深化)」には企業との共同研究を活用することを意識してほしいと思います。
- 産総研から民間への人材輩出が少ないことは、今後の大きな課題です。「橋渡し」研究の中で、企業と産総研のコミュニケーションをもっと密にし、製品化に興味をもつ研究者を増やしていくことが重要です。
- 産総研内部の人材育成については、若手のうちから企業ニーズにふれる機会をもっと増やして、目的基礎の段階から産業化を意識したテーマを研究し、それを橋渡し後期まで発展させることのできる人材を増やしていくことが重要です。
- 我が国では、また世界的にもSTEM(Science, Technology, Engineering, Mathematics)の分野における女性研究者の比率は依然低いままであり、何らかの施策が必要です。産総研と企業の女性研究者がネットワークを活用し、企業の技術系の女性たちと一緒に、小学校から大学までの在学者と保護者に対して、キャリア事例の発信を行う取組みを提案します。
- 米国の政治状況の変化により、優秀な人材の国際的な流動化が加速しています。国際的に卓越した人材を確保するための年俸上限アップは、有効な施策と考えられます。良い人材の獲得を期待します。

- 国内企業からの大型研究予算の出資件数は、外国の大学・研究機関に対するものの方が、国内の大学・研究機関に対するものよりも多いのが現状です。「冠ラボ」の制度は、この傾向を改善し、産総研の「橋渡し」を推進するツールとして有効と考えます。
- 国際標準は、産業競争力にとって極めて重要です。一見地味に映りがちな標準化活動に従事する研究者の評価に十分配慮して、今後も日本の中核提案機関としての役割を果たしていくことを希望します。
- ふるさと納税は、集まる額が大きく、運用方法により自治体の協力も得られやすい特徴があります。ふるさと納税を大学に回してもらおう事例や、自治体に体制を作っていていただいて特定の研究を行うなどの方法があります。ふるさと納税は個人の負担が小さく、集まりやすいので、産総研の研究費の新たな収入源として検討する価値があります。
- トムソン・ロイターの「世界で最もイノベーティブな国立研究機関ランキング」における順位上昇を評価します。このようなランキングは、研究機関の社会認知度に大きく影響するため、「たかがランキング」ですが、「されどランキング」であり、軽視すべきではありません。さらに上位を目指して戦略的に取り組むことが必要です。